

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
専門学校社会医学技術学院		昭和48年3月31日		山田千鶴子		〒184-8508 東京都小金井市中町2-22-32 (電話) 042-384-1030																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
一般財団法人日本リハビリテーション振興会		平成25年4月1日		宮武 剛		〒184-8508 東京都小金井市中町2-22-32 (電話) 042-384-1030																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
医療	医療専門課程	作業療法学科				平成7年1月23日文科科学省告示第7号	なし																						
学科の目的																													
1年次に「身体障害」「小児・発達障害」「精神障害」の3分野の「施設見学を実施し、2年次には「老人保健施設」での実習を行うなど、低学年から様々な臨床現場を体験し、就職先の現場で即戦力となる人材を養成する。																													
認定年月日																													
平成26年4月1日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
4年	夜間	3110時間	1595時間	270時間	1215時間	0時間	30時間	単位時間																					
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
140人		101人	0人	6人	18人	24人																							
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日 ■3学期:				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学科試験により授業目標の達成度を評価し、学習態度及び出席状況等を総合して行う。 各学年所定の授業科目のすべてに合格した者は進級又は卒業を認める。																							
長期休み	■学年始: ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月5日 ■学年末:3月21日～3月31日				卒業・進級条件																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が授業回数の1/3を超えた者は評価を受けることができないが、欠席の理由がやむを得ないと認められ、科目の補填が可能な場合に限り、教育会議の議を経て評価を受けること				課外活動	■課外活動の種類 各種ボランティア活動(精神科領域の病院の行事における患者のサポート、特別支援学校における発達障害児の付き添い、など) ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 病院(国立病院機構・公立・大学・一般)、老人保健施設など ■就職指導内容 就職説明会の実施、履歴書の書き方指導、担任教員による個別相談・指導 ■卒業生数 26 人 ■就職希望者数 26 人 ■就職者数 23 人 ■就職率 : 89 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 89 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・○○○○○ (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業療法士</td> <td>②</td> <td>26人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	作業療法士	②	26人	23人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
作業療法士	②	26人	23人																										
中途退学の現状	■中途退学者 3 名 平成28年4月1日時点において、在学者98名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者95名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、体調不良など ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等(担任教員による面談や保護者との連携、また臨床心理士による心のケアなどを行っている)				中退率	3.1%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 経済的に就学困難な最終学年を対象とした給付型奨学金制度(1人10万円) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 一般財団法人リハビリテーション教育評価機構 2014年3月 審査結果:認定(全ての評価基準を満たしている)																												
当該学科のホームページURL	http://www.sigg.ac.jp																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は「関連分野へのアルバイト者数や准

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- 理学療法士・作業療法士育成のための教育課程の編成・改善にあたり、以下の方針で病院・施設等と密接に連携する。
- (1) 常に進歩・変化していく現場のニーズを、いち早く教育に取り入れる。
 - (2) 全ての教育課程を臨床的実践力として結実させる。
 - (3) 臨床実習により役立つよう学内授業を工夫する。
 - (4) 学内授業がより役立つよう臨床実習を工夫する。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

- ・本委員会は学院長の直轄機関として、社会医学技術学院の委員会組織として位置づけるものである。
- ・本委員会の業務は学内教務委員会が担当し、同委員会には学内から学院長、副学院長、両学科長等が参加し、委員会の提言を検討し、教員会議での審議を経て、学内の科目内容に反映させている。
- ・カリキュラム改訂の際には委員会の提案を参考にして各学科で検討し、カリキュラムを整備している。

平成29年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
山口 昇	合同会社ライフケアゆうあい	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	③
小林 賢	慶應義塾大学病院	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	③
佐藤 直	元 東京YMCA医療福祉専門学校 作業療法学科 教員	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
山田 隆介	新座病院	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	③
大久保孝彦	八王子保健医療生活協同組合	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	③
小川 かつみ	参議院議員 厚生労働委員会委員	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	①
下岡 隆之	東京都作業療法士会 理事	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②
丸山 仁司	全国リハビリテーション学校協会 事務局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	①
山田 千鶴子	(専)社会医学技術学院 学院長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
遠藤 敏	(専)社会医学技術学院 副学院長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
帯刀 隆之	(専)社会医学技術学院 副学院長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
和島 英明	(専)社会医学技術学院 理学療法学科長	平成29年9月1日～平成30年3月31日(0.5年)	
中村 伴子	(専)社会医学技術学院 作業療法学科長	平成28年9月1日～平成30年3月31日(0.5年)	
林 弘康	(専)社会医学技術学院 キャリア支援室長	平成29年9月1日～平成30年3月31日(0.5年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

通常は年2回、9月と3月に開催している。

(平成28年度開催日時)

第7回 平成28年9月20日 18:30～20:30

第8回 平成29年3月16日 18:30～20:30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

時代は少子高齢化がますます進展し、多死社会を迎えようとしている。作業療法士の役割も介護保険分野など多様な広がりを見せている。このような時代の変化に対応できることが求められる。個別の技術論に偏ることなく、本来の使命である対象者の生活能力の回復を目指せるような教育内容の整備をする必要がある。卒業生の就業先では各専門基本技術の修得に並んでコミュニケーション能力についてもニーズが高い。これらの提言を受け、当面各科目内で個別的な教育目標の追加・整備を行った。直近のカリキュラム改訂の際には独立した科目を設置することとしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

臨床実習

- (1) 学内学習を臨床で正しく応用・統合する。
- (2) 実習に必要な基礎学習の不足を本学へフィードバックする。
- (3) 学生の個別性が学習に生かされるよう実習施設と本学と個々に連携する。

学内実習・演習

- (1) 最新の知見をより実践的に学習するため適宜外来講師を招聘する。
- (2) 臨床実習での応用がより円滑になるように適切な「臨床実習指導者」を招聘する。
- (3) 上記の目的で「臨床実習指導者」と意見交換を行い、実習・演習に活用する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

- ・臨床実習により、実務を想定した実習環境の提供を受ける。
- ・実務を想定した症例の検査・測定を実施する。
- ・実務指導者による実技指導を受け、また検査結果の解釈方法については座学指導を受ける。
- ・実務での要求レベルを踏まえ学修到達目標についての助言を受け学内学修の参考とする。
- ・目標到達水準について実務指導者と協議し学修成果の評価を行う。
- ・実務指導者を学院に招き臨床実習についての打ち合わせ・検討会議を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床実習Ⅰ	身体障害・高齢期障害領域における検査・測定および介助法の経験	別紙様式3-1を参照
臨床実習Ⅱ	精神科作業療法場面の見学	別紙様式3-1を参照
臨床実習Ⅲ-A	対象者の評価から治療までの作業療法全般	別紙様式3-1を参照
臨床実習Ⅲ-B	対象者の評価から治療までの作業療法全般	別紙様式3-1を参照
臨床実習Ⅲ-C	対象者の評価から治療までの作業療法全般	別紙様式3-1を参照

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

専門分野領域や就業先が求める実務知識や効果的指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、「職員の研修（講習）会等の参加に係わる承認基準について（内規）」及び、2016-2020年度中期事業計画の中の重点目標、及び具体的施策の教育の質の向上、教員の教育力の向上の項目に基づき、教職員の研修参加を促している。また、学内委員会の一つであるFD委員会が、月1回の教育力の向上を目指した研修会を学内で実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

日 時:H28/9/8-9/10
研修名:第50回作業療法学会
主 催:日本作業療法学会
場 所:ホテルさっぽろ芸文館、ニトリ文化ホール
参加者:中村伴子、西野歩、照井林陽
内 容: 半世紀の実績と将来への展望～日本の作業療法を拓く～

日 時:H28/11/5
研修名:第58回作業療法全国研修会
主 催:日本作業療法士協会
場 所:仙台国際センター
参加者:兵頭洋子
内 容: 地域包括ケアシステムに向けての作業療法の取り組み

日 時:H28/12/2-12/4
研修名:第20回日本作業科学セミナー
主 催:日本作業科学研究会
場 所:太田川芸術会館(愛知県名古屋市)
参加者:西野歩
内 容: 社会の課題を作業科学のレンズでとらえる

②指導力の修得・向上のための研修等

日 時 : H28/ 4/14
研修名: FD勉強会「学生相談室報告」
主 催 : 学院FD委員会
場 所 : 学内
参加者: 全教員
内 容 : 「現代の若者気質の理解」「発達障害について」の研修

日 時 : H28/ 12/15
研修名: FD勉強会「ハラスメントを理解する」
主 催 : 学院ハラスメント委員会
場 所 : 学内FD委員会
参加者: 全教員
内 容 : ハラスメントの理解と事例検討の研修

日 時 : H28/ 5/19-H29/3/16 (原則月1回, 全6回開催)
研修名: FD勉強会「学生の理解度と授業の工夫」
主 催 : 学院FD委員会
場 所 : 学内
参加者: 全教員
内 容 : 教員持ち回りで学生理解度と授業の工夫について報告し討議を行う

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

日時:平成29年9月22日~24日
研修名:第51回日本作業療法学会
主催:日本作業療法士協会
場所:東京国際フォーラム
参加者:中村伴子、河野達哉、照井林陽
内容:作業療法の挑戦-多様化するニーズに応える理論と実践-

②指導力の修得・向上のための研修等

日 時 : H29/ 4/20
研修名: FD勉強会「学生相談室報告」
主 催 : 学院FD委員会
場 所 : 学内
参加者: 全教員
内 容 : 「現代の若者気質の理解」「発達障害について」の研修

日 時 : H29/ 11/16
研修名: FD勉強会「ハラスメントを理解する」

主催：学院ハラスメント委員会
 場所：学内
 参加者：全教員
 内容：ハラスメントの理解と事例検討の研修

日時：H29/10/19
 研修名：FD勉強会「SDを理解する。教務システムについて」
 主催：学院FD委員会
 場所：学内
 参加者：全教員
 内容：SDの理解のための研修

日時：H29/5/18-H30/3/15（原則月1回、全8回開催予定）
 研修名：FD勉強会「アクティブラーニングを促進する点の授業方法・授業評価」
 主催：学院FD委員会
 場所：学内
 参加者：全教員
 内容：FD委員がファシリテーターとなって教員参加の模擬授業と教員同士による評価

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営について就職先委員等を含む8名の委員により以下に関する意見を求める。

- ①学院の教育目標、教育方針、教育計画に関すること ②教育活動の実施に関すること ③学院と地域の連携の進め方に関すること ④その他本学院の学校運営に関すること

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システム、情報システム
(3)教育活動	目標の設定、教育方法・評価等。成績評価・単位認定等、資格・免許取得の指導体制、教員・教員組織
(4)学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、保護者と連携、卒業生・社会人
(6)教育環境	施設・設備等、学外実習・インターンシップ等、防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算・収支計画、監査
(9)法令等の遵守	関係法規、個人情報保護、学校計画、教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、ボランティア活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成28年度実施した学校関係者評価結果に基づき、以下の主な意見を聴取し参考にした。①入学前教育の実施に対する、主に効果についての意見 ②入学応募者を確保するための方策についての意見 ③教職員人事評価制度を試行させた年度であることからそれに関する意見 ④卒業時点・卒業生の国家試験合格率の向上と確保に関する意見 ⑤産学連携に関する意見 ⑥臨床実習教育に関する意見 など

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
武市 裕貴	前(一財)天誠会小金井あみず苑副施設長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	就職先

鈴木 茂哉	小金井市保健福祉部 高齢福祉課長	平成29年9月1日～平成30年3月31日(0.5年)	自治体
長浜 美智穂	前久我山病院リハビリテーション科科长	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	実習地
花宮 豊	医療法人欣助会 吉祥寺病院	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	外来講師
久富 祥生	株式会社ファンコーポレーション代表	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	保護者
大関健一郎	帝京科学大学医療科学部作業療法学科	平成28年9月1日～平成30年3月31日(1.5年)	卒業生
西村 和美	東京都立昭和高等学校進路指導担当	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	高等学校
小川 精二	元東京農工大学事務長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	地域

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員, PTA, 卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.sigg.ac.jp/corporate/foundation/index.html#foundation05>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施する。評価結果を学校ホームページで公開するとともに年次ごとに更新を実施している。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められているすべての項目について学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、沿革、教育理念等、行動目標、
(2)各学科等の教育	定員、在校生数、カリキュラム、資格取得率、卒業生数、就職率、求人数
(3)教職員	常勤職員数、非常勤職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	臨床実習の概要
(5)様々な教育活動・教育環境	入学式、三科合同行事、体育祭、文化祭、卒業式
(6)学生の生活支援	学生相談室
(7)学生納付金・修学支援	納付金
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告書、第三者評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法 ホームページ

URL:<https://www.sigg.ac.jp/corporate/info/index.html>

授業科目等の概要

(医療専門課程夜間部作業療法学科) 平成29年度																	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位			授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任				
○			臨床心理学	対象者の心理を理解するための検査法、ならびに心理治療の概要を学習する	1後	30	2	○			○					○	
○			人間発達学	人間の発達を身体運動、対人関係、認知機能、言葉、人格の側面から学習する	1後	30	2	○			○					○	
○			医療情報学	医療人としての情報の活用法および学習法、基本的な社会人としての振るまい等を学習する	1後	30	2	○			○					○	
○			作業療法研究法Ⅰ	臨床活動のまとめや研究を行うために基本となる各種研究法を学習する	1後	30	2	○	△		○					○	
○			作業療法研究法Ⅱ	臨床実習で担当した症例について、教員の指導の下、研究法に従って症例報告書としてまとめる	4後	15	1	○	△		○					○	
○			作業療法研究法演習	各自がまとめた症例研究報告書を学生相互に検討・研究する	4後	30	2	○	△		○					○	
○			行動科学	人間の行動変容を促すための理論や要因、必要な技術などについて学習する	4後	30	2	○	△		○					○	
○			統計学	研究法に用いられる統計的手法およびそれに使われる統計ソフトの使用法について学習する	3後	30	2	○	△		○					○	
○			解剖学Ⅰa	解剖学のうち、筋骨格系について学習する	1前	60	2	○			○					○	
○			解剖学Ⅰb	解剖学のうち、消化器系、感覚器系について学習する	1後	60	2	○			○					○	
○			解剖学Ⅱ	解剖学のうち、神経系、脈管系について学習する	1前	60	3	○			○					○	
○			生理学Ⅰ	生理学のうち、運動生理学について学習する	1通	60	3	○			○					○	
合計				科目	単位時間(単位)												

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
科目成績合格にて単位を取得、履修方法は通学	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(医療専門課程夜間部作業療法学科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			生理学Ⅱ	生理学のうち、生体恒常性の生理学について学習する	1通	60	3	○			○			
○			運動学Ⅰ	人体運動の表記、関節・筋の構造と運動、筋触診法について学習する	1通	60	3	○	△	△	○		○	
○			運動学Ⅱ	歩行や移動動作等の人体の運動を分析するために必要な運動学的知識を学習する	2前	30	2	○	△		○		○	
○			運動学演習	日常生活活動を分析するために必要な運動学的知識を学習する	2後	30	2	○	△	△	○		○	
○			病理学概論	各種の疾患の病態や原因について学習する	1後	30	2	○			○		○	
○			神経内科学	神経学的症状を呈する疾患の病因や治療方法について学習する	2前	60	3	○			○		○	
○			整形外科学	整形外科的症状を呈する疾患の病因や治療方法について学習する	2通	60	3	○			○		○	
○			精神医学	精神医学的症状を呈する疾患の病因や治療方法について学習する	2前	30	2	○			○		○	
○			臨床医学	内科・小児科および老年科の疾患の病因や治療方法を学習する	2前	60	3	○			○		○	
○			リハビリテーション概論	リハビリテーションの歴史や理念、概要について学習する	1前	30	2	○			○		○	
○			リハビリテーション医学	リハビリテーション医学の概念と各障害に対するリハビリテーション医学の概要について学習する	2後	30	2	○			○		○	
合計			科目		単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
科目成績合格にて単位を取得、履修方法は通学	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(医療専門課程夜間部作業療法学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	位			授業方法		場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
○			作業療法概論	作業療法の歴史や理念, 概要について学習する	1前	30	2	○	△		○		○			
○			基礎作業学総論	作業の定義, 分類, 作業を治療的に用いるための観点について学習する	2前	30	2	○		△	○		○			
○			基礎作業学Ⅰ	作業療法に用いる各種手工芸活動と作業分析の基礎について学習する	1後	30	2	△		○	○		○			
○			基礎作業学Ⅱ	作業療法に用いるネット手芸・木工・陶芸活動について学習する	2後	30	2	△		○	○		○			
○			基礎作業学Ⅲ	作業を用いた評価の視点および評価法について学習する	2後	30	2	○		△	○		○			
○			基礎作業学Ⅳ	人の生涯を通しての作業の用いられ方について学習する	3前	15	1	△	○		○		○			
○			基礎作業学Ⅴ	芸術活動や手工芸を治療的に用いるための創意工夫について学習する	3前	15	1	△	○		○		○			
○			作業療法評価学Ⅰ	基本的な身体機能を作業療法評価するための知識, 技術について学習する	2前	30	2	○		△	○		○			
○			作業療法評価学Ⅱ	基本的な発達機能を作業療法評価するための知識, 技術について学習する	2後	30	2	○		△	○		○			
○			作業療法評価学演習	各領域に共通な評価手段について基本事項を理解し、健常者を対象に検査・測定を実施できるようになる	2後	30	1	△	○		○		○			
○			日常生活評価学	日常生活活動を作業療法評価するための知識, 技術について学習する	2後	30	2	○		△	○		○			
○			日常生活評価学演習	日常生活評価学で学習した内容を演習形式で習得する	3前	30	2	△	○		○			○		
合計			科目		単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
科目成績合格にて単位を取得, 履修方法は通学	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(医療専門課程夜間部作業療法学科) 平成29年度																	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	位			授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任				
○			職業関連活動評価学	就労に必要な能力を作業療法評価するための知識、技術について学習する	3前	30	2	○		△	○		○				
○			身体障害作業治療学	身体障害領域の作業療法治療についての知識、技術について学習する	3通	90	3	○	△	△	○			○			
○			身体障害作業治療学演習	身体障害領域の作業療法治療を実施するために必要な技術について、演習形式で習得する	3前	30	2	△	○		○			○			
○			精神障害作業治療学	精神障害領域の作業療法治療についての知識、技術について学習する	3通	90	3	○	△		○			○			
○			精神障害作業治療学演習	精神障害領域の作業療法治療を実施するために必要な技術について、演習形式で習得する	3後	30	2	△	○	△	○			○			
○			発達障害作業治療学	発達障害領域の作業療法治療についての知識、技術について学習する	3通	60	3	○	△	△	○			○			
○			発達障害作業治療学演習	発達障害領域の作業療法治療を実施するために必要な技術について、演習形式で習得する	3前	30	2	△	○		○			○			
○			老年期障害作業治療学	老年期障害領域の作業療法治療についての知識、技術について学習する	3後	30	2	○	△	△	○			○			
○			臨床精神医学	作業療法治療を行うために必要な精神医学の知識について学習する	2後	60	3	○			○			○			
○			生活適応学	対象者が環境に適応し生活できるようになるために必要な知識、技術について学習する	3前	30	2	○		△	○			○			
○			生活適応学演習	対象者が環境に適応し生活できるようになるために必要な知識、技術について学習する	3前	30	2	△	○	△	○			○			
○			臨床作業療法	作業療法各領域の作業療法治療に必要なとされる臨床技能について学習する	3後	30	2	△	○	△	○			○			
合計				科目	単位時間(単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
科目成績合格にて単位を取得、履修方法は（臨床実習は実習地へ）通学	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(医療専門課程夜間部作業療法学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	位	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			地域作業療法学Ⅰ	地域リハビリテーションにおける作業療法の役割や可能性について学習する	2後	30	2	○			○	○			
○			地域作業療法学Ⅱ	地域リハビリテーションを推進する上で必要な管理・運営業務について学習する	3後	30	2	○	△		○	○			
○			社会福祉学	老人福祉、障害者福祉について概要や社会福祉の諸制度について学習する	4後	20	1	○			○		○		
○			臨床実習Ⅰ	臨床現場で実際に、身体障害者に対する作業療法評価の技術を習得する	2後	90	2			○				○	
○			臨床実習Ⅱ	臨床現場で実際に、精神障害者に対する作業療法評価の観点を習得する	3前	45	1			○				○	
○			臨床実習ⅢA	臨床現場で実際に、身体、精神、発達、高齢期いずれかの領域で、作業療法の評価から治療までの知識と技術を習得する	4前	360	8			○				○	
○			臨床実習ⅢB	臨床現場で実際に、身体、精神、発達、高齢期いずれかの領域で、作業療法の評価から治療までの知識と技術を習得する	4前	360	8			○				○	
○			臨床実習ⅢC	臨床現場で実際に、身体、精神、発達、高齢期いずれかの領域で、作業療法の評価から治療までの知識と技術を習得する	4後	360	8			○				○	
				以下余白											
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
科目成績合格にて単位を取得、履修方法は（臨床実習は実習地へ）通学	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。